

# 中国による武力行使を抑止し思いとどまらせる手段としての日米同盟

小川和久(国際変動研究所理事長)

日米同盟は、台湾海峡での軍事的危機を防ぐ有力な手段だ。日本が自国の安全保障のための必要条件として中台関係の平和的解決に取り組むなら、中台危機を回避できる可能性が増える。中台の軍事作戦能力からすると、中国の台湾に対する軍事オプションで、ある程度現実的なのは、特殊部隊とミサイルによる攻撃を組み合わせた断頭攻撃(中国は斬首戦と表記)だ。在日米軍部隊はそれを抑止するのに役立っている。最後に、台湾海峡での危機を回避するために日本が米国との同盟関係を利用する方法を提案する。

中国は今や外交関係改善、自国イメージの向上、そして中国の勃興に対する世界の懸念の緩和を図るために軍隊を用いている。だが中国は、台湾が独立を宣言するような場合には台湾に対する武力行使を放棄しない方針を明確にしている。

中国の武力行使のシナリオとしては、台湾の政治・軍事・経済の中枢に対する断頭攻撃、航空攻撃、着上陸侵攻、および海上封鎖の組み合わせが考えられる。

断頭攻撃の対象は台湾の政治・軍事・経済の中枢神経だ。中台や米中の緊張のなかで、中国がミサイルで台湾の政治・軍事・経済の中枢を叩きつぶし、すかさず特殊部隊で台湾の中枢を占拠、親中国の傀儡政権を樹立する動機は生じ得る。米国が軍事介入できないうちに攻撃に成功すれば、中国の台湾占領が既成事実化するかもしれない。中華人民共和国の軍事力に関する米国防総省の

2008年版年次報告書は、限定的武力行使あるいは「非戦争」オプションとしての断頭攻撃について、中国人民解放軍の理論を引用している。

航空攻撃のシナリオも実現可能性は高くない。中国では空中給油機も空中早期警戒管制機(AWACS)も、新型戦闘機も足りない。

渡洋上陸作戦についても、中国の能力は限られている。台湾の完全占領を目指す場合、一気に100万人ほどの上陸軍を運ぶ必要がある。米国防総省の報告書09年版は、中国海軍の上陸作戦能力は1回につき1個歩兵師団約10000人、空挺降下能力も(航空優勢のもとで)大型輸送機すべてを稼働させたとしても1回5000人が限界、としている。

潜水艦による海上封鎖についても、可能性を検証しておく必要がある。中国の攻撃型原潜に適した任務は、第1列島線の外側で米の空母機動部隊を牽制することだ。中国が台湾に対して一度に投入できる通常潜水艦は、10隻以下だ。台湾海峡有事は日米防衛協力の指針が言う周辺事態であり、海上自衛隊が米海軍と連携して中国潜水艦を追う。

日本列島は米国の世界的リーダーシップの維持に不可欠の戦略的根拠地を形成しており、日本列島が支える米軍の行動範囲は地球の半分(インド洋の全てと太平洋の3分の2の海洋と沿岸部)に及ぶ。その日本列島への軍事攻撃は、米国との全面戦争を覚悟しなければ不可能だ。

沖縄の米軍部隊は、とりわけ中台の緊張を抑止するうえで重要な存在である。断頭攻撃を封じるには、海兵隊の即時介入能力を示しておかなければならない。沖縄から即時投入可能な海兵隊はわずか1000人だが、この部隊との衝突は米国との全面戦争を意味するから中国としてもためらわざるを得ない。これが抑止力としての沖縄海兵隊の存在意義である。

以上の分析に立つとき、台湾に対する武力行使の主導権は中国にはないことが明らかになる。中国が武力行使するかどうかは、ひとえに台湾が「独立」を強行するかどうかにかかっているというのが現実である。米国が軍事介入するかどうかは、中国の日本に対する姿勢にかかっている。

いかに中台双方や日本が平和的解決に努力しても、問題が火を噴き、戦争状態に陥る可能性は否定できない。その場合、日本の安全保障にとって重大な問題が生じる。日本には独力で中台危機の波及に対処できるだけの能力は備わっていないので、危機が回避できない場合、日米同盟を発動するのは当然のことだ。

仮に米国が軍事介入する姿勢を見せた場合でも、中国が武力行使を控え、同時に日本との友好関係を維持している限り、日本は米国の軍事介入を押し止め、平和的解決を図ることができる条約上の立場にある。日本が自国の安全保障のための必要条件として中台関係の平和的解決に取り組むなら、中台危機を回避できる可能性が高まる。

いま、日本に求められるのは米国の建設的関与に相当する国家戦略である。建設的関与戦略によると、経済的に成功した中国は民主化を遂げて

おり、むやみに軍事力を振り回す可能性は下がるという。米国は、中国を目指す着地点に落とし込んでいくために必要な一定の強制力を、戦略的根拠地・日本列島を擁する日米同盟から得ている。そうした米国の戦略的思惑での日本の位置づけについての客観的な認識も、中国側に芽生えている。

中台危機を回避して日本の安全を確保するために、独立国家の外交・安全保障構想として「平和国家モデル」を提案する。基礎部分から「信頼関係の醸成」「平和創造力の整備」「同盟関係の選択」と3段階に積み上げるピラミッド型になっている。日本型の平和国家モデルを例に取れば、信頼関係の醸成の部分で日本がクリアすべき条件は、(1)歴史認識に基づく戦後処理、(2)防衛力整備を通じた平和国家宣言、(3)国民全体の戦争責任の明示、(4)平和憲法の制定、である。そうすれば、日本が本当に世界平和を希求する国家であり、米国の従属的同盟国でないことを示すことができ、中台危機を平和裡に解決する力を備えることができるのである。B